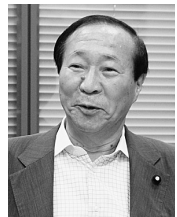


自然の摂理としての 離島振興

社会民主党 幹事長 重野安正



衆議院議員（大分2区）。昭和16年大分県臼杵市野津町生まれ。大分県立臼杵高校卒、大分県立農業講習所卒。自治労県本部書記長、大分県議会議員（7期）を経て、平成12年衆議院議員（比例区）初当選。

●生活環境を保障するために必要な離島への投資

わが党は「護憲の党」と言われ、日本国憲法にはこだわりを持っていきます。どこに住んでいようと、憲法に書かれている日本人としての権利は保障されるべきである。それが私たちの党のもっとも大事な考え方です。それに照らして、離島や過疎地の振興に対しては、とくに問題意識を持って発言してきました。地方議員の皆さんも、この点を中心として、不利な条件の地域こそすくい上げていかななくてはならない、という想いを持っていきます。党の精神としては、不利な条件の地域こそすくい上げていかななくてはならない、という想いを持っていきます。

僕らは年に一、二回、船を借り上げて島々をめぐる予定です。前もって知らせてあると、港に着いたら皆さんで出迎えて歓迎してくれるんです。島を離れるときも皆で見送ってくれる。これほどまでしてくれるところは、いまや島しかありません。こんな素晴らしい離島の人口が、年々減っている。高齢化が進み、若い人たちがなかなか定着しない。漁

業が主たる産業ですが、跡取りが帰ってこない。いづこも同じ状況で、離島の皆さんのご苦労は絶えません。

水のありがたみも、島に行ってみないと分からない。僕らの子どもころには、雨が降らないときは夏でも風呂は二日に一度などという現実がありましたので、水のありがたみは身に染みて知っています。島（国土）に人が住むことの価値も同じで、島に住んだ者、島と日常的に触れる機会を持つ者でないとなかなか分からないでしょう。

公的な投資もそうです。離島への投資額は、人数あたりで割り算すると相当な金額になるはずで、その額だけを見て、本土の何倍もかかる、離島は高いという議論になりがちです。しかし、離島でも本土でも、国民一人ひとりと同じ生活環境を保障していくためには、当然のことなんです。一律の基準をそのままあてはめてはならない。その格差を埋めていくのは、われわれのように政治にかかわる者、行政にかかわる者の役目です。これは僕の基本的な考え方です。

●ほとんど異論は出なかつた法改正協議

与野党の実務者協議は、僕はそんなに苦労したとは思っていないんです。各党からは、内容を付け加えることはあっても異論はほとんど出なかつた。これはとても珍しいケースです。改正法には条文を相当追加しています。この点を非常に意義のあることだと考えているんです。離島や過疎地の振興については政党間の争点はありませぬから、落ち着いた議論ができたと思います。

ただ一点、これは非常に微妙な話になりますが、特定の離島の取り扱いが少し問題になりました。各党によって見解は分かれると思いますが、離島振興の問題が中国、台湾、朝鮮半島、ロシアなどと接点を持てば、国の防衛政策も絡んで非常に難しい話になってくる。法改正協議はそういう話をするステージではないと思いましたが、それはよそでやってもらつたほうがいいんじゃないかと協議のなかで申し上げたんです。結果的にこの話は、民主党の打越さんが大変苦労されて、顕在化させることなく収まつたわけです。

●離島の子どもたちを困らせない状況づくりを

日本人はどこに住んでいようと、基本的な人権を保障されているわけですから、離島の不便さ、という負の部分

を埋めていくのは当然のことです。今回の改正法では、人流・物流コストの軽減が目的条項に謳われ、離島活性化交付金も創設された。特区制度の検討もちゃんと明記されている。そうした新しい政策も、その基本的な立場にもとづいているわけです。

ただ、それらの施策が実現したからといって、離島の方々が本土に住んでいる人たち以上の処遇を受けるということはあり得ません。ぜんぜん足りないくらいです。

離島の人口が減っているというのは、そこで生きていくことが辛いと感じている人が多い証拠です。辛いから減るんです。たとえば、いまの基準では離島の学校存続が難しく、子どもたちも島を出て本土の学校へ進学せざるをえない。島に生まれたがゆえの苦労は、両親の元から通える子どもと比べて、言葉では言い尽くせないものがあります。ある意味で差別ですよ。

島を離れなくても、本土と同じような教育を受けることができる、そうした環境さえ整えば結果として子ども数も減らなくなるはずです。なぜそんなに島へ投資するのかわからないという考え方はなく、そこに住む子どもたちが困る状況をつくらせないという意識を、日本人すべてが持つてほしい。そういう教育観が根底にないといけません。

●問題を抱え、自立に向けて取り組む大分県の島々

僕の選挙区に、豊後水道に浮かぶ保戸島(ほとじま)(津久見市)があ

ります。ここは遠洋マグロ漁の一大基地となっておりますが、このごろの船の乗組員はほとんどフィリピン人などの外国人で、船長と漁撈長だけが日本人という現状です。マグロ漁は、一航海で何千万円という売り上げになります。が、いまどきの日本の若い者は船で何ヶ月も漁に出るということに耐えられないという話です。こうした特徴のある漁業をやっている保戸島ですら、もう後継者がいない。これは大きな問題です。

姫島村は、永く一島一村を保ってきました。現在の藤本昭夫村長は父親から村長を継いで、合併せずに自立している。こうと、クルマエビ養殖をはじめ、さまざまな意欲的な取り組みをされている。島の皆さんが姫島一家のようなかたちで、役場職員の給料を原資にワークシェアリングと呼ばれる雇用制度をとっています。みんなが少しずつ給与を低く抑えて、それを分かち合って多くの人を雇おうという発想です。それがいいか悪いかは別として、島の皆さんの合意が図られていることが素晴らしい。姫島ではそれが常識になっています。

もちろん、その他の島々にしても、島の皆さんは与えられた環境の中でうまく順応しながら頑張っている。島の皆さんの絆の強さを示す話もたくさんあります。

●国を守るため、まず島の暮らしの確立を

私たちの住む島は、神様が与えたもうたもの。僕はそういう想いを持っています。島になぜ人が住み続けているのか、東京からみているだけでは推し量れません。どういふきっかけがあったにせよ、島ごとに定住の歴史があり、それはだれにも否定できない非常に厳かな事実です。われわれは、この天が与えたものを大事に守っていかなければなりません。

また、その島の良さを、島の方々がどう感じるかということも大切です。子どもたちに聞くと、みんな島がいいと言います。三、四代前の人だって、そう言っただろうと思います。

島の暮らしを守ることは、国を守ることにつながります。しかし、それには多大な努力が必要です。たとえば水の問題。対岸から延々とパイプで水道を引くという大作業が必要な島も多い。これまでそうした事業を積み重ねて、島の生活を守ってきたわけです。

人の暮らしがあつて、その暮らしが島を豊かにしていくという、よき循環を生み出していく。島と人との共存共栄という発想を持つべきだと思います。その循環をもたらすのは、政治と行政の仕事です。離島や過疎地の振興は、ある意味では自然の摂理なのだと思います。